

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	就学指導事業												
事業担当	所属	教育委員会 学校教育課					所属長	崎山正人					
会計情報	事業コード	620302	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	222・224	頁
施策体系	施策コード	020303	施策名	一人ひとりを大切にされた特別支援教育を推進する									
計画期間	開始年度	昭和50年度		終了予定年度	令和2年度		関連計画名						
根拠法令等	学校教育法第81条第2項他												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	対象児童生徒の適切な就学のため、専門家(教育支援委員会委員等)による相談・指導体制を充実し、個別の教育支援計画の作成を推進する。特別支援学級や通級指導教室における、個のニーズに応じた支援のため、指導内容等の研究・充実を図る。									
対象者	就学前幼児・市立学校児童生徒	対象者数	7,000	単位あたりコスト	0.9					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()									
委託先・実施主体等	(有)チームワーク									
事業概要 (箇条書き)	特別支援学級等入級にあたっての個別指導や、特別支援教育啓発講演会・研修会を開催し、適切な就学指導を行う。特別支援学級在籍児童生徒や通級指導教室通級児を対象とした合同校外学習及び校外研修会を実施し、より豊かな体験活動の推進を図る。									
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容							
	報酬	366	教育支援活動に係る教育支援委員会報酬							
	需用費	1,274	通級指導教室及び特別支援学級用消耗品費							
	委託料	154	校外学習等スクールバス特別運行							
	負担金補助及び交付金	37	特別支援学級設置校長会負担金							

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	2,273	2,233	2,245	2,284
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
小計(①～③)	2,273	2,233	2,245	2,284	
予算財源内訳	① 一般財源	2,273	2,233	2,245	2,284
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流用額	15	16	0	0
	② 配当予算	2,288	2,249	0	0
	③ 執行額	2,122	1,831	0	0
	④ 執行率	92.8%	81.4%		
人概 工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.56/50	0.56 / 0.00	0.56 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	129,480	4,480	4,480	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	131,602	6,311	4,480		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	適正就学率	%	70.0/100	71.3/100	76.3 / 100	/ 100	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	個別の教育支援計画作成校割合	%	94.7/100	88.1/100	100 / 100	/ 100	100
	単位あたりコスト		22.04	24.10	18.31		
	教育相談件数	件	83	84	85 / 60	/ 60	60
単位あたりコスト		25.10	25.30	21.54			

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	幼児児童生徒の適正な就学指導を行い、個に応じた支援・指導の充実を図るために必要である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	教職員の資質向上を目指し研修会等を実施し、特別支援教育の推進を図る。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	他市、他校の先進的な教育実践に学び、教育力の向上を図る。教育相談活動を充実させ、個のニーズに応じた支援を行い、成人期に向けて健やかな成長へと導く。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>特別支援学級等入級にあたっての個別指導を行ったり、特別支援教育啓発講演会・研修会を開催し、適切な就学指導を行うことが目的である。適正就学率は70パーセント台を推移しており、保護者と就学先の決定において合意形成を図る上で難しいケースも発生している。しかし、合意形成を図るのが難しいと思われるケースは夏と秋に年2回ある教育相談のうち夏の教育相談を受け、その後秋にかけて保護者と園・学校の連携を図っていくというケースが多く見られたので、就学先の決定に向けての各機関の連携体制がとれるようになってきた上での適正就学率であったと考える。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>今後も引き続き就・修学に向けてそれぞれの機関が早くから連携を図れるような啓発やシステム作りの見直しが必要である。子どもたちにとって一番望ましい指導や支援が受けられるよう、早い段階での園や学校、保護者の連携体制をさらに普及させ、研修会等、相談員(教職員)のスキルアップの場も引き続き設けていくことで適正就学率の向上を目指す。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 廃止/休止	<input type="checkbox"/> 予算拡充	<input type="checkbox"/> 予算縮減
	<input type="checkbox"/> 他事業を統合	(統合事業名:)	<input type="checkbox"/> 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	特別支援教育推進事業												
事業担当	所属	教育委員会 学校教育課					所属長	崎山正人					
会計情報	事業コード	620340	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	224	頁
施策体系	施策コード	020303	施策名	一人ひとりを大切に特別支援教育を推進する									
計画期間	開始年度	平成24年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	障害者の権利に関する条例 教育基本法第4条 学校教育法施行令												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	発達障害等のある子どもの生涯にわたる一貫した支援システムの構築を図る。 福知山市就学前発達支援事業「のびのび福知っ子」の柱の一つである就学前スクリーニングを実施し、発達障害等の早期発見、早期支援を行う。また、発達の節目である小学校5年生及び中学1年生で思春期スクリーニングを実施し、子どもの困り感を把握し、不登校等二次障害を防ぎ、正しい児童生徒理解と適切な支援を行う。												
対象者	就学前幼児、小学校5年生、中学校1年生	対象者数	2,000	単位あたりコスト	3.3								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													

事業概要 (箇条書き)	就学前スクリーニングの実施及び事後支援を行う。 思春期スクリーニングの実施及び事後支援の充実を図るとともに全校実施に向けて事業の検証を行う。 通級指導教室において補助員を配置し、相談支援体制を強化する。 特別支援ファイルや各移行期における移行支援シートの機能的な活用について検証する。 特別支援教育に関する研修会及び講演会を開催し、教職員の力量アップ、理解啓発を図る。												
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容									
	賃金	214	特別支援教育推進員賃金									
報償費	704	通級指導教室指導補助報償費他										
旅費	38	会議等出席旅費										
需用費	175	移行支援シート印刷他										
役務費	20	郵送料										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	1,650	1,407	1,419	1,630
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
小計(①～③)	1,650	1,407	1,419	1,630	
予算財源内訳	① 一般財源	1,650	1,407	1,419	1,630
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	1,650	1,407	0	0
	③ 執行額	1,177	1,151	0	0
	④ 執行率	71.3%	81.8%		
人概算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.67/0	0.67 / 0.00	0.67 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	5,360	5,360	5,360	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	6,537	6,511	5,360		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	就学前スクリーニングの実施状況	%		98.2/100	98.2/100	98.2 / 100	/ 100
%			8.3/5	8.0/5	6.9 / 5	/ 5	5
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	通級指導教室補助員の配置	人	2/2	2/2	2 / 2	/ 2	3
	単位あたりコスト		629.50	588.50	575.53	/	
単位あたりコスト				/	/		

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	発達の節目でスクリーニングを行うなど発達障害を含む障害のある子どもの早期発見・早期支援を行い、関係機関の連携を図る支援システムの構築はニーズも期待も高く、市が取り組み充実を図るべき事業である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	関係機関の協力を得ながら低コストで成果の大きい事業を実施している。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	発達障害を含む支援の充実は、不登校、引きこもり、学力不振等の予防につながるとともに成人期に向けて健やかな成長へと導く有効な手立てである。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>就学前スクリーニングや思春期スクリーニング、移行支援シート等、発達障害等のある子どもの生涯にわたる一貫した支援システムの構築を図ることが目的である。</p> <p>各種スクリーニングによる課題の早期発見と支援策の検討・充実を図り、児童・生徒への具体的な支援が進められた。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>思春期スクリーニングや就学前スクリーニングの実施により、今後も発達障害等の早期発見早期支援に取り組んでいく。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---